

【イギリス】 2009 年プレバジェット・レポート

海外立法情報課 高信 麻

- * 2009 年 12 月 9 日、ダーリング財務大臣は、「2009 年プレバジェット・レポート」すなわち 2010 年度の予算編成方針を発表した。最新の経済予測と財政計画とともに、不況にあえぐ家計や企業への政府の支援策が盛り込まれている。

プレバジェット・レポート(Pre-Budget Report: PBR)とは

PBR は、財務大臣から毎年議会に提出される 2 つの大きな経済報告のうちのひとつで、秋から冬にかけての時期に発表される。翌年春に提出される予算案に先立って、税金や歳出など重要な論点について国内での議論を喚起する役割を果たす。春の予算案への準備段階として、経済及び財政状況に関する最新の評価に基づき、政府の政策の方向性を打ち出すものである。

「2009 年プレバジェット・レポート：復興を確かなものにー成長と機会ー」

全 216 ページ。以下、「2009 年 PBR」の構成と主な内容を紹介する。

1 章 概観

- ・世界経済は戦後かつてない同時不況に陥っているが、各国政府の努力によって、世界的にもイギリスでも、回復の兆しが見え始めている。見通しはまだ不透明ではあるものの、世界経済は 2010 年には 3.5%の成長と予測されている。
- ・イギリスの GDP 成長率は、2009 年度はマイナス 4.75%、2010 年度には 1.25%、2011 年度、2012 年度には 3.5%と予測される。公共部門の純借入は、2009 年度対 GDP 比 12.6%が、2013 年度には 5.5%と、半分以下になると見積もられる。

2 章 マクロ経済の安定を維持する

- ・政府の長期的経済目標は、強い経済と公平な社会を築くために、マクロ経済の安定を確保、維持することである。
- ・20,000 ポンド以上の所得のある事業主、被用者、自営業者の国民保険料を 2011 年 4 月から 0.5%引き上げる。
- ・付加価値税 (VAT) の税率を 2010 年 1 月から 17.5%に戻す (2008 年 12 月から一時的に 15%に引き下げられていた)。

3 章 金融サービスを改革する

- ・今回の PBR 発表時から 2010 年 4 月 5 日までの間、金融機関が支払う一人あたり 25,000 ポンドを超えるボーナスに対し 50%の課税をする。

4章 企業と経済成長を支援する

- ・「企業支払支援サービス」（歳入関税庁が 2008 年に導入した。企業や個人の税金の納付延期について相談を受ける）を継続する。
- ・小規模企業の法人税率の引上げを延期する。

5章 公平性を達成し労働の機会を提供する

- ・18 歳から 24 歳で 6 か月（以上）求職者手当を受給している者には、仕事、就職斡旋、又は職業関連スキルの訓練を保障する。
- ・無料給食を、2010 年秋からイングランドの低所得者層の小学校生徒まで拡大する。
- ・基礎年金を 2.5%引き上げる。

6章 公共サービスを守る

- ・公共サービスの合理化、簡素化を目指し 2012 年度までに 110 億ポンドの経費節減を図る。
- ・警察当局が現在の数の警官等スタッフを維持できるようにする。
- ・医療現場におけるスタッフの自由と融通性を広げる。
- ・公共部門の基本給引上げ率の上限を 2011 年度から 2 年間は 1%とする。

7章 低炭素型成長を支援する

- ・イギリスは気候変動問題に関して国際社会で指導的役割を果たしており、国内でも低炭素型成長を促進するための抜本的な行動を取っている。さらに 4 億ポンドを投入し、企業の低炭素経済への投資や各家庭のエネルギーコスト削減を支援する。
- ・風力発電の新しい製造及び実験施設を含む国内の低炭素産業に対して、1 億 2000 万ポンドの支援を行う。
- ・4 件の CCS（炭素回収貯留）実証計画に資金提供する。
- ・エネルギー効率、燃料貧困の改善のため、各戸の古いボイラーを最新の効率的な型に取り替える改修費等として、最大 12 万 5000 世帯に、400 ポンドずつ支給する。

「2009 年 PBR」への批判

今回の PBR の目玉のひとつである金融機関の高額ボーナスへの課税には、ボーナス支給時期を遅らせるなど抜け道があり、税収増よりは有権者への人気取りのための政策と税の専門家是指摘する。一方、2010 年 4 月から 0.5%の引き上げが決まっている国民保険料を 2011 年にさらに引き上げることや、公共部門労働者の賃金へのキャップ制など、多くの人にとって実質的な増税ともなる。選挙戦略ばかりで、構造的な赤字を削減するための真剣な計画が全く見られないとの新聞論評もある。

主な参考資料(インターネット情報はすべて 2010 年 1 月 21 日現在である)

- ・英国財務省 HP から 2009PBR 全文 <http://www.hm-treasury.gov.uk/d/pbr09_completereport.pdf>